

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

東北特殊鋼株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	11,148,312	6,763,472	5,502,917	3,597,755	19,328,799
経常利益（千円）	1,286,004	584,955	592,522	369,529	1,908,329
四半期（当期）純利益（千円）	1,079,833	351,578	436,488	221,789	1,448,960
純資産額（千円）	—	—	11,895,579	12,437,647	12,092,346
総資産額（千円）	—	—	21,673,681	19,631,808	19,655,293
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,579.52	1,651.85	1,605.85
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	143.37	46.69	57.95	29.46	192.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	54.9	63.4	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,271,021	1,391,562	—	—	2,202,831
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△178,666	△217,088	—	—	△412,236
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△584,051	△234,800	—	—	△1,152,651
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,962,662	3,031,974	2,092,301
従業員数（人）	—	—	279	279	277

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	279	(126)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	231	(95)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業 (千円)	2,925,900	61.4
不動産賃貸事業 (千円)	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業	3,296,158	71.7	3,063,152	54.2
不動産賃貸事業	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業 (千円)	3,075,603	61.8
不動産賃貸事業 (千円)	522,152	98.9
合計	3,597,755	65.4

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大同興業(株)	989,034	18.0	587,966	16.3
(同)西友	506,893	9.2	506,641	14.1
愛三工業(株)	594,417	10.8	480,390	13.4
豊田通商(株)	550,898	10.0	203,412	5.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成21年9月1日付けで株式会社西友は会社形態を合同会社へ改組しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、昨年来からの世界同時不況の影響により企業収益や雇用情勢が悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

特殊鋼業界におきましても、主要需要先である自動車業界に一部回復の兆しが見られ始めたものの、受注水準は依然として低く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、大幅な受注の減少を補うべく、徹底したコスト削減と在庫調整の推進、ならびに生産性の向上など財務体質の強化に努めました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービスの向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ1,905百万円減の3,597百万円となりました。収益面では、利益確保に向けた合理化に一定の成果を上げましたが、大幅な売上高の減少により、経常利益は前年同四半期に比べ222百万円減の369百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ214百万円減の221百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ1,899百万円減の3,075百万円、営業利益は210百万円減の118百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ5百万円減の522百万円、営業利益は6百万円増の246百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、19,631百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加額939百万円、原材料及び貯蔵品の減少額371百万円、建物及び構築物の減少額224百万円、仕掛品の減少額168百万円、商品及び製品の減少額153百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、7,194百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少額378百万円、支払手形及び買掛金の増加額314百万円、長期借入金の減少額166百万円、修繕引当金の減少額81百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益351百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、12,437百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から1.9ポイント増加し、63.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ488百万円増加し、3,031百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、687百万円の増加（前年同四半期は1,310百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益369百万円に、プラス要因として、仕入債務の増加額267百万円、減価償却費184百万円、たな卸資産の減少額174百万円等、マイナス要因として、売上債権の増加額228百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、196百万円の減少（前年同四半期は240百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出192百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、2百万円の減少（前年同四半期は254百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円（売上金額比0.5%）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。

(注) 平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社 (注) 1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	646	8.56
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストック ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	595	7.88
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201	2.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	—	5,935	78.62

(注) 1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーおよびその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成19年11月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成19年11月20日）、報告義務発生日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーから、平成20年9月17日付の変更報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成20年5月9日）、共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーの名称がオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーに名称変更した旨報告を受けております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	646	8.56
オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	106	1.40

3. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日 平成20年9月15日）、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	750	9.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,526,300	75,263	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	75,263	—

(注) 平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,400	—	20,400	0.27
計	—	20,400	—	20,400	0.27

（注）当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,464株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	731	839	900	1,020	1,000	1,000
最低（円）	634	620	800	820	965	920

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業統括	笹山 新一	平成21年10月11日

（注）常務取締役 笹山 新一氏は、平成21年10月11日逝去に伴い退任しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,974	2,092,301
受取手形及び売掛金	2,636,764	2,631,434
有価証券	600,037	500,383
商品及び製品	523,633	676,683
仕掛品	718,086	886,575
原材料及び貯蔵品	572,986	944,013
繰延税金資産	239,029	277,344
その他	69,128	73,816
貸倒引当金	△356	△330
流動資産合計	8,391,285	8,082,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,084,019	※ 7,308,598
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1,118,962	※ 1,156,733
工具、器具及び備品（純額）	※ 52,098	※ 64,550
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	292,004	169,995
有形固定資産合計	9,879,773	10,032,565
無形固定資産	98,014	112,021
投資その他の資産		
投資有価証券	842,750	972,567
従業員に対する長期貸付金	2,381	3,244
繰延税金資産	254,882	292,752
その他	164,978	162,642
貸倒引当金	△2,257	△2,723
投資その他の資産合計	1,262,735	1,428,484
固定資産合計	11,240,523	11,573,071
資産合計	19,631,808	19,655,293

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,276	898,190
短期借入金	250,389	264,849
未払法人税等	156,654	535,072
賞与引当金	255,845	253,267
その他	429,995	505,007
流動負債合計	2,305,161	2,456,386
固定負債		
長期借入金	749,611	916,537
繰延税金負債	85,818	49,702
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	309,483	391,360
退職給付引当金	17,461	15,509
役員退職慰労引当金	48,764	55,589
固定負債合計	4,889,000	5,106,559
負債合計	7,194,161	7,562,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,898,608	10,599,741
自己株式	△17,577	△17,089
株主資本合計	12,269,524	11,971,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,122	121,200
評価・換算差額等合計	168,122	121,200
純資産合計	12,437,647	12,092,346
負債純資産合計	19,631,808	19,655,293

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,148,312	6,763,472
売上原価	9,230,812	5,668,998
売上総利益	1,917,500	1,094,473
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	206,372	121,501
給料及び手当	115,154	102,226
賞与引当金繰入額	66,085	52,433
退職給付費用	5,644	10,374
役員退職慰労引当金繰入額	9,338	7,475
その他	273,071	230,977
販売費及び一般管理費合計	675,667	524,987
営業利益	1,241,833	569,486
営業外収益		
受取利息	3,777	5,531
受取配当金	10,689	5,345
投資有価証券売却益	—	3,138
仕入割引	34,126	—
保険返戻金	16,761	16,850
助成金収入	—	13,048
その他	4,750	13,527
営業外収益合計	70,104	57,440
営業外費用		
支払利息	11,499	6,860
固定資産除却損	6,937	30,448
売上割引	7,202	—
その他	293	4,663
営業外費用合計	25,933	41,971
経常利益	1,286,004	584,955
特別利益		
受取補償金	554,890	—
特別利益合計	554,890	—
特別損失		
たな卸資産評価損	33,913	—
特別損失合計	33,913	—
税金等調整前四半期純利益	1,806,981	584,955
法人税、住民税及び事業税	744,159	152,357
法人税等調整額	△17,010	81,019
法人税等合計	727,148	233,377
四半期純利益	1,079,833	351,578

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,502,917	3,597,755
売上原価	4,594,267	2,960,627
売上総利益	908,650	637,127
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	103,988	66,218
給料及び手当	55,682	52,403
賞与引当金繰入額	33,276	26,373
退職給付費用	2,312	2,414
役員退職慰労引当金繰入額	5,644	4,264
その他	138,402	120,705
販売費及び一般管理費合計	339,305	272,379
営業利益	569,344	364,748
営業外収益		
受取利息	698	2,788
受取配当金	2,320	360
投資有価証券売却益	—	3,138
仕入割引	17,026	3,457
保険返戻金	16,761	16,850
その他	2,551	4,791
営業外収益合計	39,358	31,385
営業外費用		
支払利息	5,474	3,327
固定資産除却損	6,937	20,611
売上割引	3,477	—
その他	292	2,665
営業外費用合計	16,180	26,604
経常利益	592,522	369,529
特別利益		
受取補償金	138,000	—
特別利益合計	138,000	—
税金等調整前四半期純利益	730,522	369,529
法人税、住民税及び事業税	404,351	119,600
法人税等調整額	△110,317	28,140
法人税等合計	294,033	147,740
四半期純利益	436,488	221,789

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,806,981	584,955
減価償却費	370,232	367,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△531	△439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,684	2,577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200	△9,500
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,554	△81,877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,455	1,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,935	△6,825
受取利息及び受取配当金	△14,466	△10,876
支払利息	11,499	6,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,138
有形固定資産除却損	6,937	30,448
売上債権の増減額 (△は増加)	93,363	△5,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,359	693,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,682	314,085
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	33,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,267	37,570
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,176	△34,124
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,119	△7,604
小計	1,971,205	1,913,229
利息及び配当金の受取額	16,525	11,368
利息の支払額	△11,434	△6,881
法人税等の支払額	△705,275	△526,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,021	1,391,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△317,578	△315,493
有形固定資産の除却による支出	—	△15,718
無形固定資産の取得による支出	△40,740	—
投資有価証券の取得による支出	△24,299	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,100
投資有価証券の償還による収入	2,870	3,000
貸付けによる支出	△500	△700
貸付金の回収による収入	1,581	1,563
その他	—	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,666	△217,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,198	△181,386
自己株式の取得による支出	△952	△488
配当金の支払額	△82,900	△52,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,051	△234,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,303	939,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358	2,092,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,962,662	* 3,031,974

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「仕入割引」(当第2四半期連結累計期間5,397千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「売上割引」(当第2四半期連結累計期間3,537千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「売上割引」(当第2四半期連結会計期間1,952千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第2四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 減価償却累計額	11,528,351千円	11,294,298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,962,662	現金及び預金勘定 3,031,974
現金及び現金同等物 1,962,662	現金及び現金同等物 3,031,974

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,550,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,464株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,711	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	45,177	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,974,983	527,934	5,502,917	(-)	5,502,917
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,974,983	527,934	5,502,917	(-)	5,502,917
営 業 利 益	329,079	240,265	569,344	(-)	569,344

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,075,603	522,152	3,597,755	(-)	3,597,755
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,075,603	522,152	3,597,755	(-)	3,597,755
営 業 利 益	118,221	246,526	364,748	(-)	364,748

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,005,830	1,142,482	11,148,312	(-)	11,148,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,005,830	1,142,482	11,148,312	(-)	11,148,312
営 業 利 益	754,317	487,515	1,241,833	(-)	1,241,833

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,719,325	1,044,146	6,763,472	(-)	6,763,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,719,325	1,044,146	6,763,472	(-)	6,763,472
営 業 利 益	87,132	482,354	569,486	(-)	569,486

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、当第2四半期連結累計期間の営業利益が17,776千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,049,918	140,190	17,926	1,208,036
II 連結売上高（千円）				5,502,917
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.1	2.5	0.3	22.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	527,838	103,673	15,891	647,403
II 連結売上高（千円）				3,597,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	2.9	0.4	18.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,913,078	294,608	47,934	2,255,620
II 連結売上高（千円）				11,148,312
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.2	2.6	0.4	20.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,103,916	150,455	23,156	1,277,528
II 連結売上高（千円）				6,763,472
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.3	2.2	0.3	18.9

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ………ドイツ

(3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.85円	1株当たり純資産額	1,605.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	143.37円	1株当たり四半期純利益金額	46.69円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,079,833	351,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,079,833	351,578
期中平均株式数(株)	7,531,545	7,529,774

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	57.95円	1株当たり四半期純利益金額	29.46円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在 しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	436,488	221,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	436,488	221,789
期中平均株式数(株)	7,531,387	7,529,538

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………45,177千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月26日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。